

# 契約・収納活動の状況

(平成31年2月末)

1. 当年度分受信料収納額
2. 前年度分受信料回収額
3. 前々年度以前分回収額
4. 契約総数増加
5. 衛星契約数増加

営業局

## 1. 当年度分受信料収納額

**2月実績**                      **552.3億円**

2月の当年度分収納額は552.3億円となり、前年度同期を11.9億円上回った。年間累計収納額は6,402.7億円となり、前年同時期での増収額は188.2億円になった。

### ■ 当年度分受信料収納額

(消費税抜き)

	収納額実績	
	2月	年間累計
30年度 (a) (計画 6,944.8億円)	552.3 億円	6,402.7 億円 92.2 %
29年度 (b) (計画 6,839.1億円)	540.3 億円	6,214.4 億円 90.9 %
実績前年差 (a)-(b)	11.9 億円	188.2 億円

## 2. 前年度分受信料回収額

**2月実績**                      **1.4億円**

2月の前年度分回収額は1.4億円となり、前年度同期を0.5億円下回った。年間累計は58.1億円となり、前年同時期を7.5億円上回った。

### ■ 前年度分受信料回収額

(消費税抜き)

	回収額実績	
	2月	年間累計
30年度 (a) (計画 53.1億円)	1.4 億円	58.1 億円 109.5 %
29年度 (b) (計画 56.0億円)	2.0 億円	50.6 億円 90.3 %
実績前年差 (a)-(b)	▲ 0.5 億円	7.5 億円

## 3. 前々年度以前分回収額

**2月実績**                      **3.0億円**

2月の前々年度以前分回収額は3.0億円となり前年度同期を2.3億円下回った。年間累計は43.1億円となり、前年同時期を3.7億円下回った。

### ■ 前々年度以前分回収額

(消費税抜き)

	回収額実績	
	2月	年間累計
30年度 (a) (計画 17.0億円)	3.0 億円	43.1 億円 254.0 %
29年度 (b) (計画 20.0億円)	5.4 億円	46.9 億円 234.7 %
実績前年差 (a)-(b)	▲ 2.3 億円	▲ 3.7 億円

## 4. 契約総数増加

### 2月増加 ▲0.7万件

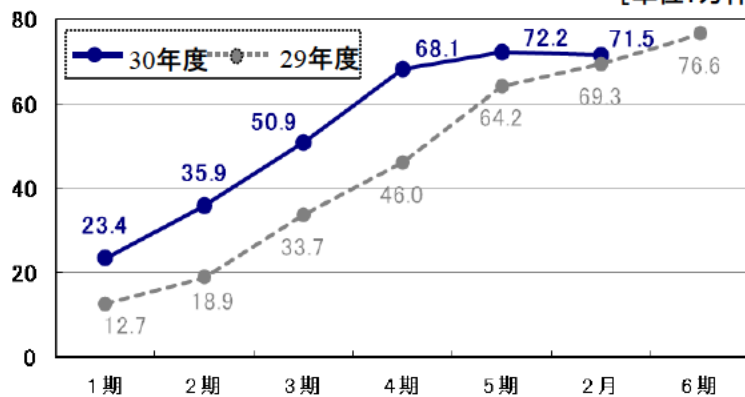
2月の契約総数増加は、取次数が前年度同期を5.8万件下回り、減少数は同水準だったため、差し引きの増加数は5.8万件下回る▲0.7万件となった。

年間累計増加数は71.5万件で前年同時期を2.2万件上回った。

【2月末】受信契約件数:4,172.1万件

### 《期別増加状況(年累計)》

[単位:万件]



### 《取次・減少・増加実績》

	2月			年間累計		
	取次数 (ア)	減少数 (イ)	増加数 (ア)-(イ)	取次数 (ウ)	減少数 (エ)	増加数 (ウ)-(エ)
30年度 (a) 計画 43万件	24.3 万件	25.0 万件	▲ 0.7 万件	319.5 万件	248.0 万件	71.5 万件 166.4%
29年度 (b) 計画 50万件	30.1 万件	25.0 万件	5.1 万件	317.4 万件	248.1 万件	69.3 万件 138.6%
前年差(a)-(b)	▲ 5.8 万件	0.0 万件	▲ 5.8 万件	2.1 万件	▲ 0.1 万件	2.2 万件

※負担軽減策による減少数を事業計画に加えた数値を営業目標とする

## 5. 衛星契約数増加

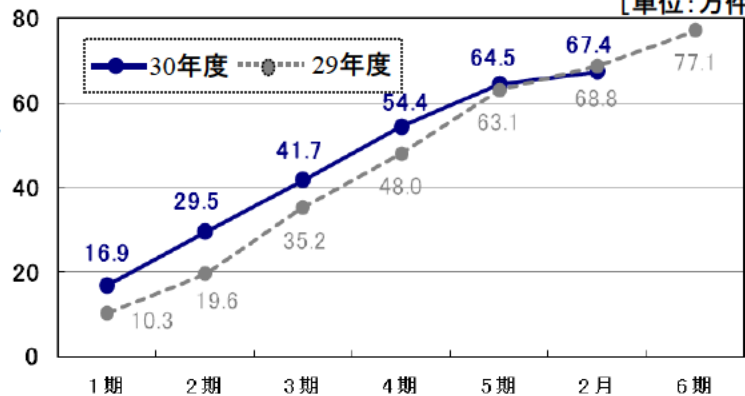
### 2月増加 2.9万件

2月の衛星契約増加は、取次数が前年度同期を2.3万件下回り、減少数は0.5万件上回ったため、差し引きの増加数は2.8万件下回る2.9万件となった。年間累計増加数は67.4万件で前年同時期を1.4万件下回った。

【2月末】衛星契約件数:2,160.0万件  
《衛星契約割合 51.8% (年度内+0.8p)》

### 《期別増加状況(年累計)》

[単位:万件]



### 《取次・減少・増加実績》

	2月			年間累計		
	取次数 (ア)	減少数 (イ)	増加数 (ア)-(イ)	取次数 (ウ)	減少数 (エ)	増加数 (ウ)-(エ)
30年度 (a) 計画 58万件	15.3 万件	12.4 万件	2.9 万件	189.7 万件	122.3 万件	67.4 万件 116.2%
29年度 (b) 計画 60万件	17.6 万件	11.9 万件	5.7 万件	188.1 万件	119.3 万件	68.8 万件 114.7%
前年差(a)-(b)	▲ 2.3 万件	0.5 万件	▲ 2.8 万件	1.6 万件	3.0 万件	▲ 1.4 万件

※負担軽減策による減少数を事業計画に加えた数値を営業目標とする